



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社トーエネック

コード番号 1946 URL <http://www.toenec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越智 洋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 三浦 務

TEL 052-221-1111

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 159,280 | △8.1 | 2,927 | △48.9 | 3,937 | △38.4 | 2,180 | △53.9 |
| 21年3月期 | 173,336 | △12.2 | 5,727 | △24.3 | 6,390 | △26.2 | 4,725 | △30.2 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 22年3月期 | 23.23 | — | 2.7 | 2.4 | 1.8 |
| 21年3月期 | 50.28 | — | 6.0 | 3.6 | 3.3 |

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 782百万円 21年3月期 395百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期 | 161,640 | 80,778 | 50.0 | 862.26 |
| 21年3月期 | 170,660 | 78,789 | 46.2 | 838.68 |

(参考) 自己資本 22年3月期 80,778百万円 21年3月期 78,789百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 22年3月期 | 4,073 | 7,103 | △3,554 | 33,490 |
| 21年3月期 | 3,900 | △4,972 | △3,091 | 25,857 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 21年3月期 | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 | 939 | 19.9 | 1.2 |
| 22年3月期 | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 | 938 | 43.0 | 1.2 |
| 23年3月期 (予想) | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 | | 58.5 | |

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|---------|------|-------|------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 78,000 | 10.4 | 400 | — | 600 | — | 300 | — | 3.20 |
| 通期 | 168,000 | 5.5 | 2,800 | △4.3 | 3,000 | △23.8 | 1,600 | △26.6 | 17.08 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 96,649,954株 21年3月期 96,649,954株
② 期末自己株式数 22年3月期 2,968,292株 21年3月期 2,705,784株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 156,566 | △7.1 | 2,778 | △46.9 | 3,202 | △45.4 | 1,423 | △66.7 |
| 21年3月期 | 168,540 | △12.6 | 5,232 | △21.5 | 5,865 | △20.7 | 4,268 | △25.8 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | 15.17 | — |
| 21年3月期 | 45.42 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|---------|--|--------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 22年3月期 | 146,218 | | 69,763 | | 47.7 | | 744.69 | |
| 21年3月期 | 153,503 | | 68,513 | | 44.6 | | 729.30 | |

(参考)自己資本 22年3月期 69,763百万円 21年3月期 68,513百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 76,000 | 9.4 | 300 | — | 500 | — | 200 | — | 2.13 |
| 通期 | 165,000 | 5.4 | 2,300 | △17.2 | 2,500 | △21.9 | 1,200 | △15.7 | 12.81 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と大きく異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、昨年春先の景気底入れのあと、持ち直しの兆しが見られるようになり、その後もこの傾向が続きました。しかし、これは金融危機後の急落の反動増と国内外の景気刺激策によるものであり、自律性に乏しく本格的な回復には至らない状況でありました。

建設業界におきましては、企業収益の厳しい状況を背景とした設備投資計画の手控えや先送りが相次いだことや、公共工事の発注水準が依然として低調であったことなどにより、受注・価格競争激化が継続するなど、厳しい経営環境下でありました。

このような状況下でありまして、当社グループは平成21年度を初年度とする中期経営計画を策定し、①収益向上を目指した受注戦略の推進 ②経営効率の向上 ③経営管理体制の強化 ④人材の育成強化などの持続的な成長戦略の足固めの諸施策を推進いたしました。特に、コア事業へ経営資源を集中させ、効率的施工に努めるとともに、受注の確保、利益の確保を重要課題と位置付け、全社一丸となって取り組んでまいりました。

しかしながら、売上高につきましては、企業設備投資が低迷するなか、主にビル、工場など、民間得意先の電気設備工事が大きく落ち込み減収となりました。利益面につきましても、売上高の減少や厳しい受注・価格競争の影響などから売上総利益が減少し、大幅な減益となりました。

当期の業績は次のとおりです。

| | | | |
|--------|-------|--------------|---------------|
| 〔連結業績〕 | 売上高 | 1,592億8千万円 | (対前期比 8.1%減) |
| | 営業利益 | 29億2千7百万円 | (対前期比 48.9%減) |
| | 経常利益 | 39億3千7百万円 | (対前期比 38.4%減) |
| | 当期純利益 | 21億8千万円 | (対前期比 53.9%減) |
| 〔個別業績〕 | 売上高 | 1,565億6千6百万円 | (対前期比 7.1%減) |
| | 営業利益 | 27億7千8百万円 | (対前期比 46.9%減) |
| | 経常利益 | 32億2百万円 | (対前期比 45.4%減) |
| | 当期純利益 | 14億2千3百万円 | (対前期比 66.7%減) |

今後の経済動向につきましては、景気は持ち直してきているものの、民間企業の設備投資過剰感は依然として強いものがあるため、電力設備投資を除く当面の設備投資は低水準での推移が予想され、加えて、公共工事の発注水準は引き続き低調であると想定されることから、当社グループを取り巻く経営環境は厳しいものと懸念されます。

こうした状況下でありまして、当社グループは安定した利益を創出できる強靱な企業体質を目指し、中期経営計画（平成21年度から23年度）に掲げた課題認識のもと、引き続き諸施策に取り組んでまいります。

このような状況を踏まえ、次期業績は次のように見込んでおります。

| | | |
|-----------|-------|---------|
| 〔連結業績見通し〕 | 売上高 | 1,680億円 |
| | 営業利益 | 28億円 |
| | 経常利益 | 30億円 |
| | 当期純利益 | 16億円 |
| 〔個別業績見通し〕 | 売上高 | 1,650億円 |
| | 営業利益 | 23億円 |
| | 経常利益 | 25億円 |
| | 当期純利益 | 12億円 |

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当期末における総資産は161,640百万円となり、前期末に比べ9,019百万円減少しました。これは受取手形・完成工事未収入金等の減少（4,223百万円）、未成工事支出金の減少（4,079百万円）などの要因によるものです。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等の減少（7,849百万円）、退職給付引当金の減少（1,070百万円）などの要因により、前期末に比べ11,008百万円減少し、80,862百万円となりました。

純資産額は、利益剰余金の増加（1,240百万円）、評価・換算差額等の増加（890百万円）などにより、前期末に比べ1,988百万円増加し、80,778百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ7,632百万円増加して33,490百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4,338百万円、減価償却費4,150百万円、売上債権の減少4,217百万円、未成工事支出金の減少4,080百万円、仕入債務の減少5,366百万円、法人税等の支払額1,714百万円などにより、4,073百万円の資金増加となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出9,276百万円、定期預金の払戻による収入17,322百万円、有価証券の取得による支出11,390百万円、有価証券の売却による収入13,550百万円、有形固定資産の取得による支出3,548百万円などにより、7,103百万円の資金増加となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入500百万円、長期借入金の返済による支出956百万円、リース債務の返済による支出1,730百万円、配当金の支払額938百万円などにより、3,554百万円の資金減少となりました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

| | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 37.6% | 43.7% | 46.2% | 50.0% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 25.9% | 24.7% | 29.0% | 29.4% |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 2.2年 | 0.8年 | 2.9年 | 2.7年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 62.9倍 | 94.3倍 | 16.8倍 | 12.6倍 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、株主の皆さまに対する利益還元を最重要政策として位置付けており、業績ならびに将来にわたる事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案したうえで、継続的かつ安定的な配当を基本としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、予定どおり1株当たり5円とさせていただきます、先に実施いたしました中間配当金(1株当たり5円)と合わせ、1株当たりの年間配当金は10円とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましても、中間配当金、期末配当金ともに1株当たり5円とし、年間配当金10円を予定しております。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の的確な対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、期末日現在において当社グループが判断したものであります。

① 電力会社向け売上高について

当社は中部電力(株)の子会社であり、配電線工事を受注・施工しておりますが、同社の電気事業の情勢変化を受けて、想定を上回る電力設備投資の減少があった場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 一般得意先向け売上高について

当社は民間の一般得意先工事の受注拡大施策を推進しておりますが、建設市場の縮小傾向と企業間の低価格競争により厳しい受注環境下にあります。したがって、資材の廉価購入や施工効率の向上などのコストダウン施策に取り組んでおりますが、景気の不透明感を背景とした民間設備投資の抑制により低価格競争が一層熾烈化する場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 完成工事原価の変動リスク

原価管理を徹底することにより、利益確保に努めておりますが、原油価格の上昇や原材料の値上げなどの影響を受け、機器や電設資材等工事用材料費が高騰する可能性があります。今後、完成工事原価の材料費が大幅に変動した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 得意先の信用リスク

当社グループは、得意先の与信管理を行い工事受注し、工事契約に基づき施工し、工事代金を受領しております。しかしながら、得意先が倒産し大型不良債権が発生した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社6社及び持分法適用関連会社2社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。また、当社は中部電力(株)〔電気事業〕の子会社であります。

(設備工事業)

配電線工事については、当社が中部電力(株)より受注しており、(株)トーエネックサービスにその周辺業務を発注しております。

一般工事については、当社及び(株)トーエネックサービスが受注施工しており、当社が受注した工事の一部を(株)トーエネックサービスが下請施工しております。

海外子会社である統一能科建筑安装(上海)有限公司、台湾統一能科股份有限公司、TOENEC (THAILAND) CO., LTD.、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED は、それぞれ中華人民共和国、中華民国、タイ王国、フィリピン共和国内において建築物の空調、衛生、電気、通信及び消火設備等の施工を行っております。

(その他の事業)

当社は商品を販売しております。

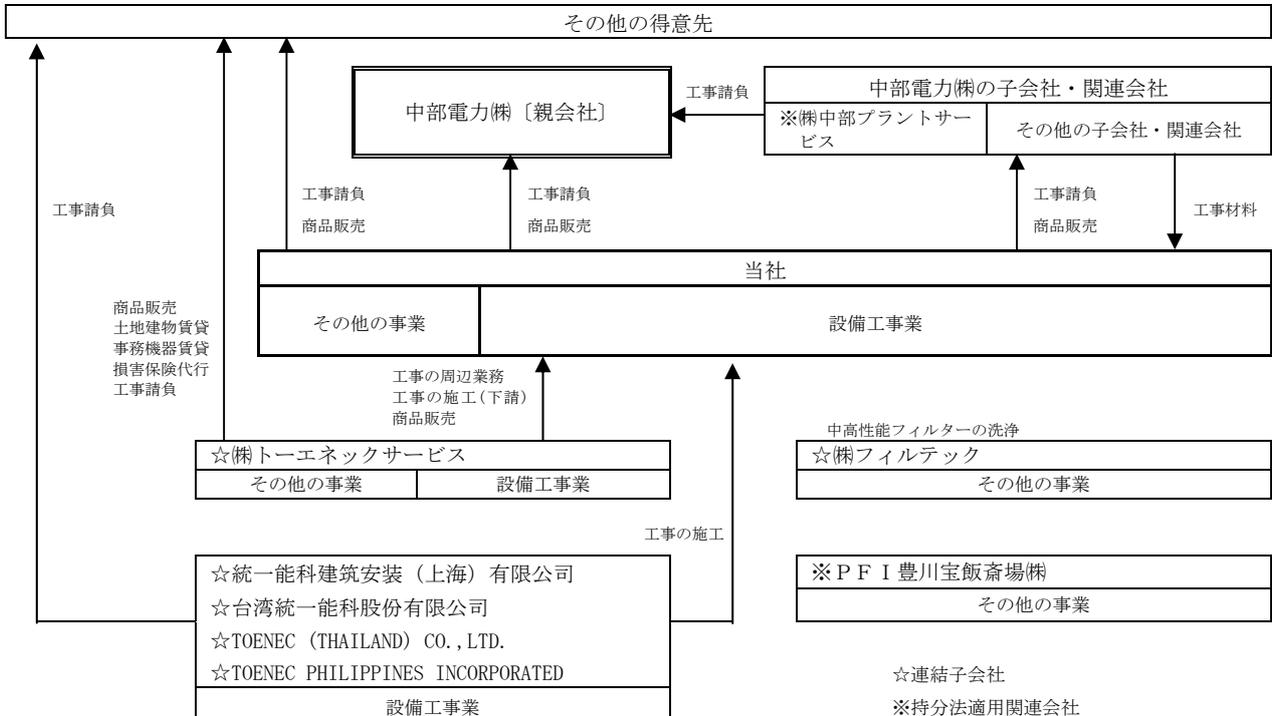
(株)トーエネックサービスは、商品販売、土地建物の賃貸、損害保険代理業、事務用機器の賃貸等を行っております。

(株)フィルテックは、中高性能フィルターの洗浄事業等を行っております。

P F I 豊川宝飯齋場(株)は、P F I 事業である豊川宝飯齋場会館の施設整備、維持管理及び運営を受託しております。

(株)中部プラントサービスは、中部電力(株)の子会社であり、火力・原子力発電所の建設・点検・保守工事を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

- ① 社会のニーズに応える快適環境の創造
- ② 未来をみつめ独自性を誇りうる技術の展開
- ③ 考え挑戦するいきいき人間企業の実現

を経営理念の柱に掲げ、電力供給設備・電気設備・環境関連設備・情報通信設備などの設計・施工などを営む総合設備企業として、エネルギー、環境、情報の分野においてインフラストラクチャーの整備・構築を責務として事業を展開しております。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは安定した利益を創出できる強靱な企業体質を目指し、中期経営計画（平成21年度から23年度）に掲げた以下のような課題認識のもと、引き続き諸施策に取り組んでまいります。

- ① 「収益向上を目指した受注戦略の推進」につきましては、コア事業や元請工事の拡大を図るため、点検・メンテナンス・リニューアル体制を整備・強化するとともに、エコビジネスなどの新規・新領域事業の開拓を重点課題として取り組んでまいります。
- ② 「経営効率の向上」につきましては、価格競争力の一層の強化を図るため、原価管理の徹底と戦略的なコストダウンの推進を重点課題として取り組んでまいります。
- ③ 「経営管理体制の強化」につきましては、安全・品質の一層の向上に加え、内部統制の効果的な運用とコンプライアンスの確実な推進により、信頼される企業づくりを重点課題として取り組んでまいります。
- ④ 「人材の育成強化」につきましては、風通しのよい活力ある職場づくりを重点課題として取り組んでまいります。

こうした諸施策を通じて、全ての役員・従業員が自らを律して誠実に職務を遂行する企業風土を醸成し、お客さまや株主・投資家の皆さまから高い信頼・支持を得られるように努め、さらなる発展を目指す所存であります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年 3月31日) |
|----------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 26,520 | 24,281 |
| 預け金 | — | 6,300 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 39,678 | 35,454 |
| 有価証券 | 12,458 | 6,295 |
| 未成工事支出金 | 8,538 | 4,459 |
| 材料貯蔵品 | 1,907 | 2,493 |
| 商品 | 95 | 99 |
| 繰延税金資産 | 2,499 | 1,783 |
| その他 | 2,086 | 3,111 |
| 貸倒引当金 | △317 | △165 |
| 流動資産合計 | 93,467 | 84,111 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物 | 41,922 | 42,936 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 21,333 | 21,487 |
| 土地 | 25,264 | 26,330 |
| 建設仮勘定 | 94 | 47 |
| 減価償却累計額 | △41,228 | △43,029 |
| 有形固定資産合計 | 47,387 | 47,772 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 14,433 | 16,416 |
| 繰延税金資産 | 12,693 | 11,373 |
| その他 | 2,794 | 1,940 |
| 貸倒引当金 | △1,300 | △1,059 |
| 投資その他の資産合計 | 28,619 | 28,669 |
| 固定資産合計 | 77,192 | 77,529 |
| 資産合計 | 170,660 | 161,640 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年 3月31日) |
|--------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 35,838 | 27,988 |
| 短期借入金 | 4,553 | 4,155 |
| リース債務 | 1,622 | 1,750 |
| 未払費用 | 5,607 | 5,429 |
| 未払法人税等 | 1,658 | 679 |
| 未成工事受入金 | 2,161 | 1,978 |
| 工事損失引当金 | — | 349 |
| その他 | 1,911 | 1,182 |
| 流動負債合計 | 53,353 | 43,514 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 210 | 191 |
| リース債務 | 4,850 | 4,915 |
| 退職給付引当金 | 33,000 | 31,930 |
| 役員退職慰労引当金 | 73 | 53 |
| その他 | 383 | 257 |
| 固定負債合計 | 38,517 | 37,347 |
| 負債合計 | 91,871 | 80,862 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,680 | 7,680 |
| 資本剰余金 | 6,839 | 6,839 |
| 利益剰余金 | 63,740 | 64,981 |
| 自己株式 | △1,263 | △1,406 |
| 株主資本合計 | 76,997 | 78,095 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,169 | 1,992 |
| 繰延ヘッジ損益 | 538 | 627 |
| 為替換算調整勘定 | 84 | 62 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,791 | 2,682 |
| 純資産合計 | 78,789 | 80,778 |
| 負債純資産合計 | 170,660 | 161,640 |

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 173,336 | 159,280 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 150,957 | 139,855 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 22,379 | 19,425 |
| 販売費及び一般管理費 | 16,651 | 16,497 |
| 営業利益 | 5,727 | 2,927 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 261 | 156 |
| 受取配当金 | 162 | 94 |
| 受取地代家賃 | 163 | 153 |
| 持分法による投資利益 | 395 | 782 |
| 雑収入 | 169 | 234 |
| 営業外収益合計 | 1,153 | 1,421 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 232 | 322 |
| 為替差損 | 172 | 0 |
| 雑支出 | 85 | 89 |
| 営業外費用合計 | 490 | 411 |
| 経常利益 | 6,390 | 3,937 |
| 特別利益 | | |
| 事業分離における移転利益 | 67 | — |
| 固定資産売却益 | 296 | 374 |
| 貸倒引当金戻入額 | 48 | 191 |
| 投資有価証券売却益 | 28 | 28 |
| スワップ解約益 | 3,827 | — |
| 特別利益合計 | 4,269 | 594 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 197 | 64 |
| 減損損失 | 125 | 63 |
| 関係会社株式売却損 | 16 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | 3 | — |
| 投資有価証券評価損 | 206 | 65 |
| 燃料関連事業解約損 | 1,666 | — |
| 特別損失合計 | 2,216 | 193 |
| 税金等調整前当期純利益 | 8,443 | 4,338 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,469 | 732 |
| 法人税等調整額 | 248 | 1,426 |
| 法人税等合計 | 3,718 | 2,158 |
| 当期純利益 | 4,725 | 2,180 |

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 7,680 | 7,680 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 7,680 | 7,680 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 6,839 | 6,839 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 6,839 | 6,839 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 59,955 | 63,740 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △939 | △939 |
| 当期純利益 | 4,725 | 2,180 |
| 当期変動額合計 | 3,785 | 1,240 |
| 当期末残高 | 63,740 | 64,981 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △1,224 | △1,263 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △45 | △143 |
| 自己株式の処分 | 6 | 0 |
| 当期変動額合計 | △38 | △143 |
| 当期末残高 | △1,263 | △1,406 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 73,250 | 76,997 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △939 | △939 |
| 当期純利益 | 4,725 | 2,180 |
| 自己株式の取得 | △45 | △143 |
| 自己株式の処分 | 7 | 0 |
| 当期変動額合計 | 3,746 | 1,097 |
| 当期末残高 | 76,997 | 78,095 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日） |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 2,646 | 1,169 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,477 | 823 |
| 当期変動額合計 | △1,477 | 823 |
| 当期末残高 | 1,169 | 1,992 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 3,770 | 538 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △3,231 | 89 |
| 当期変動額合計 | △3,231 | 89 |
| 当期末残高 | 538 | 627 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 10 | 84 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 74 | △22 |
| 当期変動額合計 | 74 | △22 |
| 当期末残高 | 84 | 62 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 6,426 | 1,791 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △4,634 | 890 |
| 当期変動額合計 | △4,634 | 890 |
| 当期末残高 | 1,791 | 2,682 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 79,677 | 78,789 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △939 | △939 |
| 当期純利益 | 4,725 | 2,180 |
| 自己株式の取得 | △45 | △143 |
| 自己株式の処分 | 7 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △4,634 | 890 |
| 当期変動額合計 | △888 | 1,988 |
| 当期末残高 | 78,789 | 80,778 |

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 8,443 | 4,338 |
| 減価償却費 | 4,108 | 4,150 |
| 減損損失 | 125 | 63 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 15 | △393 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △42 | — |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △618 | △1,070 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △191 | △19 |
| その他の引当金の増減額 (△は減少) | △162 | 349 |
| 受取利息及び受取配当金 | △424 | △250 |
| 支払利息 | 232 | 322 |
| 為替差損益 (△は益) | △1 | 0 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 206 | 65 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △28 | △28 |
| 関係会社株式売却損益 (△は益) | 16 | — |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △395 | △782 |
| 有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益) | △98 | △310 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 6,379 | 4,217 |
| 未成工事支出金の増減額 (△は増加) | △210 | 4,080 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △63 | △589 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △6,899 | △5,366 |
| 未成工事受入金の増減額 (△は減少) | △1,354 | △184 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △1,445 | 528 |
| その他 | 1,182 | △3,332 |
| 小計 | 8,771 | 5,788 |
| 法人税等の支払額 | △4,871 | △1,714 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,900 | 4,073 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △32,428 | △9,276 |
| 定期預金の払戻による収入 | 24,625 | 17,322 |
| 有価証券の取得による支出 | △15,945 | △11,390 |
| 有価証券の売却による収入 | 20,000 | 13,550 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,090 | △14 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 59 | 128 |
| 貸付けによる支出 | △2 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 14 | 18 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3,219 | △3,548 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,285 | 2 |
| 利息及び配当金の受取額 | 439 | 263 |
| 事業譲渡による収入 | 1,489 | — |
| その他 | △200 | 47 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △4,972 | 7,103 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 1,373 | 39 |
| 長期借入れによる収入 | — | 500 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,434 | △956 |
| 自己株式の取得による支出 | △45 | △143 |
| 自己株式の売却による収入 | 7 | 0 |
| リース債務の返済による支出 | △812 | △1,730 |
| 利息の支払額 | △240 | △325 |
| 配当金の支払額 | △939 | △938 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △3,091 | △3,554 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △4,252 | 7,632 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 30,110 | 25,857 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 25,857 | 33,490 |

(5)継続企業の前提に関する注記
該当事項なし。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社数 6社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。 連結子会社名 ・(株)トーエネックサービス ・(株)フィルテック ・統一能科建筑安装(上海)有限公司 ・台湾統一能科股份有限公司 ・TOENEC (THAILAND) CO.,LTD. ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 持分法適用関連会社数 2社 すべての関連会社を持分法適用の範囲に含めている。 持分法適用関連会社名 ・PFI豊川宝飯齋場(株) ・(株)中部プラントサービス |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社のうち、統一能科建筑安装(上海)有限公司、台湾統一能科股份有限公司、TOENEC (THAILAND) CO.,LTD.、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATEDの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 また、その他の連結子会社については決算日に相違はない。 |
| 4 会計処理基準に関する事項 | (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 ①未成工事支出金 個別法による原価法 ②材料貯蔵品、商品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |

| | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）</p> |
|--|---|
| | <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>①リース資産以外の有形固定資産</p> <p>主として定率法</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>②リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>工事損失引当金</p> <p>将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が確実視される場合に、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主に原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、11,388百万円である。</p> |

| | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | |
|---------------------------|---|-------|-------|-------------|--------|------|---------|--------|-----|
| | <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コモディティ・スワップ</td> <td>低硫黄A重油</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格相場変動リスク、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価している。 ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | コモディティ・スワップ | 低硫黄A重油 | 為替予約 | 外貨建金銭債務 | 金利スワップ | 借入金 |
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | | | | | | | | |
| コモディティ・スワップ | 低硫黄A重油 | | | | | | | | |
| 為替予約 | 外貨建金銭債務 | | | | | | | | |
| 金利スワップ | 借入金 | | | | | | | | |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。 | | | | | | | | |
| 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能又は3ヶ月以内に満期の到来する預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。 | | | | | | | | |

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| | 当連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日） |
|-----------|---|
| 1 会計処理の変更 | <p>（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主に長期大型工事（工期12ヵ月以上、かつ請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主に原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期12ヵ月以上、かつ請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は3,668百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ165百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>（「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用）</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。この変更に伴う影響はない。</p> |

(8)連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

| | 設備工事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------------|----------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 155,554 | 3,725 | 159,280 | — | 159,280 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 0 | 2,634 | 2,634 | (2,634) | — |
| 計 | 155,555 | 6,360 | 161,915 | (2,634) | 159,280 |
| 営業費用 | 148,287 | 6,043 | 154,331 | 2,021 | 156,352 |
| 営業利益 | 7,267 | 316 | 7,583 | (4,655) | 2,927 |
| II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 132,161 | 13,350 | 145,511 | 16,129 | 161,640 |
| 減価償却費 | 2,954 | 825 | 3,780 | 370 | 4,150 |
| 減損損失 | — | — | — | 63 | 63 |
| 資本的支出 | 4,390 | 596 | 4,986 | 240 | 5,226 |

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2)各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業
その他の事業：商品販売、賃貸リース、損害保険代理業他

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,789百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社本店の管理部門に係る費用である。

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、16,510百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産である。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却額が含まれている。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、「設備工事業」の売上高が3,668百万円、営業利益が165百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略した。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 838.68円 | 862.26円 |
| 1株当たり当期純利益 | 50.28円 | 23.23円 |

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 78,789 | 80,778 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 78,789 | 80,778 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 96,649 | 96,649 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 2,705 | 2,968 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 93,944 | 93,681 |

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 当期純利益(百万円) | 4,725 | 2,180 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 4,725 | 2,180 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 93,972 | 93,829 |

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略している。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年 3月31日) | 当事業年度 (平成22年 3月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 24,644 | 23,452 |
| 預け金 | — | 6,000 |
| 受取手形 | 4,031 | 2,427 |
| 完成工事未収入金 | 33,965 | 31,620 |
| 有価証券 | 12,458 | 6,295 |
| 未成工事支出金 | 8,393 | 4,294 |
| 材料貯蔵品 | 1,907 | 2,493 |
| 商品 | 67 | 65 |
| 繰延税金資産 | 2,271 | 1,606 |
| 未収入金 | 1,218 | 1,293 |
| 立替金 | 781 | 1,468 |
| デリバティブ債権 | 922 | 1,077 |
| その他 | 218 | 392 |
| 貸倒引当金 | △323 | △213 |
| 流動資産合計 | 90,558 | 82,273 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 36,218 | 37,237 |
| 減価償却累計額 | △23,676 | △24,362 |
| 建物(純額) | 12,542 | 12,874 |
| 構築物 | 4,339 | 4,340 |
| 減価償却累計額 | △3,391 | △3,402 |
| 構築物(純額) | 948 | 938 |
| 機械及び装置 | 2,066 | 2,728 |
| 減価償却累計額 | △783 | △1,030 |
| 機械及び装置(純額) | 1,283 | 1,698 |
| 車両運搬具 | 395 | 637 |
| 減価償却累計額 | △38 | △121 |
| 車両運搬具(純額) | 357 | 515 |
| 工具、器具及び備品 | 4,485 | 4,467 |
| 減価償却累計額 | △3,965 | △3,975 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 519 | 491 |
| 土地 | 25,204 | 26,270 |
| 建設仮勘定 | 94 | 47 |
| 有形固定資産合計 | 40,950 | 42,836 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 436 | 488 |
| その他 | 457 | 420 |
| 無形固定資産合計 | 894 | 908 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年 3月31日) | 当事業年度 (平成22年 3月31日) |
|------------|------------------------|------------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,481 | 7,685 |
| 関係会社株式 | 215 | 191 |
| 関係会社出資金 | 209 | 88 |
| 長期貸付金 | 187 | 168 |
| 関係会社長期貸付金 | 715 | 697 |
| 破産更生債権等 | 485 | 322 |
| 長期前払費用 | 18 | 17 |
| 繰延税金資産 | 12,693 | 11,412 |
| その他 | 1,995 | 1,290 |
| 貸倒引当金 | △1,902 | △1,676 |
| 投資その他の資産合計 | 21,099 | 20,198 |
| 固定資産合計 | 62,944 | 63,944 |
| 資産合計 | 153,503 | 146,218 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 4,894 | 4,131 |
| 工事未払金 | 25,567 | 21,181 |
| 短期借入金 | 3,700 | 3,700 |
| リース債務 | 303 | 550 |
| 未払金 | 5,068 | 2,557 |
| 未払費用 | 5,190 | 5,036 |
| 未払法人税等 | 1,329 | 636 |
| 未成工事受入金 | 2,067 | 1,918 |
| 工事損失引当金 | — | 349 |
| その他 | 1,774 | 1,087 |
| 流動負債合計 | 49,895 | 41,150 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 1,895 | 3,224 |
| 退職給付引当金 | 32,997 | 31,925 |
| その他 | 202 | 153 |
| 固定負債合計 | 35,094 | 35,303 |
| 負債合計 | 84,990 | 76,454 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年 3月31日) | 当事業年度 (平成22年 3月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,680 | 7,680 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 6,831 | 6,831 |
| その他資本剰余金 | 7 | 7 |
| 資本剰余金合計 | 6,839 | 6,839 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 1,639 | 1,639 |
| その他利益剰余金 | | |
| 海外市場開拓積立金 | 100 | 100 |
| 固定資産圧縮積立金 | 911 | 1,056 |
| 別途積立金 | 46,200 | 49,400 |
| 繰越利益剰余金 | 4,703 | 1,842 |
| 利益剰余金合計 | 53,555 | 54,038 |
| 自己株式 | △1,263 | △1,406 |
| 株主資本合計 | 66,812 | 67,152 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,162 | 1,982 |
| 繰延ヘッジ損益 | 538 | 627 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,700 | 2,610 |
| 純資産合計 | 68,513 | 69,763 |
| 負債純資産合計 | 153,503 | 146,218 |

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 164,806 | 153,530 |
| 兼業事業売上高 | 3,734 | 3,036 |
| 売上高合計 | 168,540 | 156,566 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 144,029 | 135,247 |
| 兼業事業売上原価 | 3,399 | 2,741 |
| 売上原価合計 | 147,428 | 137,988 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 20,776 | 18,283 |
| 兼業事業総利益 | 335 | 294 |
| 売上総利益合計 | 21,111 | 18,577 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 241 | 285 |
| 従業員給料手当 | 7,539 | 7,645 |
| 退職給付費用 | 836 | 837 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 34 | — |
| 法定福利費 | 1,041 | 1,068 |
| 福利厚生費 | 640 | 627 |
| 修繕維持費 | 163 | 97 |
| 事務用品費 | 238 | 172 |
| 通信交通費 | 489 | 478 |
| 動力用水光熱費 | 177 | 167 |
| 調査研究費 | 292 | 293 |
| 広告宣伝費 | 248 | 239 |
| 貸倒引当金繰入額 | 71 | — |
| 交際費 | 224 | 220 |
| 寄付金 | 37 | 26 |
| 地代家賃 | 452 | 532 |
| 減価償却費 | 1,051 | 1,052 |
| 租税公課 | 391 | 361 |
| 保険料 | 16 | 14 |
| 雑費 | 1,688 | 1,678 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 15,879 | 15,799 |
| 営業利益 | 5,232 | 2,778 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 160 | 74 |
| 有価証券利息 | 100 | 79 |
| 受取配当金 | 192 | 120 |
| 受取地代家賃 | 232 | 235 |
| 雑収入 | 165 | 184 |
| 営業外収益合計 | 850 | 695 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 113 | 200 |
| 為替差損 | 0 | — |
| 子会社支援損 | 36 | — |
| 雑支出 | 67 | 70 |
| 営業外費用合計 | 218 | 271 |
| 経常利益 | 5,865 | 3,202 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 258 | 374 |
| 貸倒引当金戻入額 | 34 | 136 |
| 投資有価証券売却益 | 28 | 28 |
| スワップ解約益 | 3,827 | — |
| 特別利益合計 | 4,148 | 540 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 137 | 15 |
| 減損損失 | 125 | 63 |
| 関係会社株式売却損 | 7 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | 0 | — |
| 投資有価証券評価損 | 206 | 65 |
| 関係会社株式評価損 | — | 24 |
| 関係会社出資金評価損 | — | 121 |
| 燃料関連事業解約損 | 1,666 | — |
| 特別損失合計 | 2,143 | 289 |
| 税引前当期純利益 | 7,870 | 3,453 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,042 | 694 |
| 法人税等調整額 | 559 | 1,335 |
| 法人税等合計 | 3,601 | 2,030 |
| 当期純利益 | 4,268 | 1,423 |

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 7,680 | 7,680 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 7,680 | 7,680 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 6,831 | 6,831 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 6,831 | 6,831 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 7 | 7 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 7 | 7 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 6,839 | 6,839 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 6,839 | 6,839 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,639 | 1,639 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,639 | 1,639 |
| その他利益剰余金 | | |
| 海外市場開拓積立金 | | |
| 前期末残高 | 100 | 100 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 100 | 100 |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 817 | 911 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △9 | △13 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 103 | 158 |
| 当期変動額合計 | 94 | 144 |
| 当期末残高 | 911 | 1,056 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 41,400 | 46,200 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 4,800 | 3,200 |
| 当期変動額合計 | 4,800 | 3,200 |
| 当期末残高 | 46,200 | 49,400 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 6,269 | 4,703 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | △4,800 | △3,200 |
| 剰余金の配当 | △939 | △939 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 9 | 13 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | △103 | △158 |
| 当期純利益 | 4,268 | 1,423 |
| 当期変動額合計 | △1,565 | △2,861 |
| 当期末残高 | 4,703 | 1,842 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 50,226 | 53,555 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | — | — |
| 剰余金の配当 | △939 | △939 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | — | — |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | — | — |
| 当期純利益 | 4,268 | 1,423 |
| 当期変動額合計 | 3,328 | 483 |
| 当期末残高 | 53,555 | 54,038 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △1,224 | △1,263 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △45 | △143 |
| 自己株式の処分 | 6 | 0 |
| 当期変動額合計 | △38 | △143 |
| 当期末残高 | △1,263 | △1,406 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 63,522 | 66,812 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △939 | △939 |
| 当期純利益 | 4,268 | 1,423 |
| 自己株式の取得 | △45 | △143 |
| 自己株式の処分 | 7 | 0 |
| 当期変動額合計 | 3,289 | 340 |
| 当期末残高 | 66,812 | 67,152 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 2,629 | 1,162 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,466 | 820 |
| 当期変動額合計 | △1,466 | 820 |
| 当期末残高 | 1,162 | 1,982 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 3,770 | 538 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △3,231 | 89 |
| 当期変動額合計 | △3,231 | 89 |
| 当期末残高 | 538 | 627 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 6,399 | 1,700 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △4,698 | 909 |
| 当期変動額合計 | △4,698 | 909 |
| 当期末残高 | 1,700 | 2,610 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 69,922 | 68,513 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △939 | △939 |
| 当期純利益 | 4,268 | 1,423 |
| 自己株式の取得 | △45 | △143 |
| 自己株式の処分 | 7 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △4,698 | 909 |
| 当期変動額合計 | △1,409 | 1,250 |
| 当期末残高 | 68,513 | 69,763 |

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし。

6. その他

(1) 受注及び売上の状況 (個別業績)

① 部門別受注高・売上高・期末手持工事高

| 部門別 | | 前期 (20. 4. 1～21. 3. 31) | | 当期 (21. 4. 1～22. 3. 31) | | 比較増減 | 増減率 |
|---------|---------|----------------------------|---------|----------------------------|---------|---------|-------|
| | | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 受注高 | 配電線工事 | 71,133 | (43.1) | 77,339 | (49.4) | 6,205 | 8.7 |
| | 地中線工事 | 6,591 | (4.0) | 6,472 | (4.1) | △119 | △1.8 |
| | 通信工事 | 16,381 | (9.9) | 16,561 | (10.6) | 179 | 1.1 |
| | 屋内線工事 | 57,997 | (35.1) | 45,335 | (29.0) | △12,662 | △21.8 |
| | 空調管工事 | 9,226 | (5.6) | 7,772 | (5.0) | △1,453 | △15.8 |
| | 計 | 161,330 | (97.7) | 153,481 | (98.1) | △7,848 | △4.9 |
| | 商品販売 | 3,734 | (2.3) | 3,036 | (1.9) | △697 | △18.7 |
| 合計 | 165,064 | (100.0) | 156,517 | (100.0) | △8,546 | △5.2 | |
| 売上高 | 配電線工事 | 71,225 | (42.3) | 77,235 | (49.3) | 6,010 | 8.4 |
| | 地中線工事 | 6,201 | (3.7) | 6,982 | (4.5) | 781 | 12.6 |
| | 通信工事 | 15,354 | (9.1) | 17,002 | (10.9) | 1,648 | 10.7 |
| | 屋内線工事 | 63,612 | (37.7) | 43,749 | (27.9) | △19,862 | △31.2 |
| | 空調管工事 | 8,413 | (5.0) | 8,560 | (5.5) | 146 | 1.7 |
| | 計 | 164,806 | (97.8) | 153,530 | (98.1) | △11,275 | △6.8 |
| | 商品販売 | 3,734 | (2.2) | 3,036 | (1.9) | △697 | △18.7 |
| 合計 | 168,540 | (100.0) | 156,566 | (100.0) | △11,973 | △7.1 | |
| 期末手持工事高 | 配電線工事 | 1,076 | (3.1) | 1,180 | (3.4) | 103 | 9.6 |
| | 地中線工事 | 3,393 | (9.7) | 2,883 | (8.2) | △510 | △15.0 |
| | 通信工事 | 2,808 | (8.0) | 2,367 | (6.8) | △441 | △15.7 |
| | 屋内線工事 | 23,662 | (67.4) | 25,249 | (72.1) | 1,586 | 6.7 |
| | 空調管工事 | 4,129 | (11.8) | 3,342 | (9.5) | △787 | △19.1 |
| 計 | 35,072 | (100.0) | 35,022 | (100.0) | △49 | △0.1 | |

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

②得意先別受注高・売上高

| 得意先別 | | 前期 (20.4.1~21.3.31) | 当期 (21.4.1~22.3.31) | 比較増減 | 増減率 |
|------|---------|------------------------|------------------------|---------|-------|
| | | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 | % |
| 受注高 | 中部電力(株) | 75,136 (45.5) | 81,769 (52.2) | 6,632 | 8.8 |
| | 一般得意先 | 89,927 (54.5) | 74,748 (47.8) | △15,179 | △16.9 |
| | 合計 | 165,064 (100.0) | 156,517 (100.0) | △8,546 | △5.2 |
| 売上高 | 中部電力(株) | 73,150 (43.4) | 81,410 (52.0) | 8,260 | 11.3 |
| | 一般得意先 | 95,390 (56.6) | 75,156 (48.0) | △20,234 | △21.2 |
| | 合計 | 168,540 (100.0) | 156,566 (100.0) | △11,973 | △7.1 |

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

③次期得意先別受注高・売上高予想

| 得意先別 | | 当期 (21.4.1~22.3.31) | 次期予想 (22.4.1~23.3.31) | 比較増減 | 増減率 |
|------|---------|------------------------|--------------------------|-------|------|
| | | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 | % |
| 受注高 | 中部電力(株) | 81,769 (52.2) | 80,900 (49.0) | △869 | △1.1 |
| | 一般得意先 | 74,748 (47.8) | 84,100 (51.0) | 9,351 | 12.5 |
| | 合計 | 156,517 (100.0) | 165,000 (100.0) | 8,482 | 5.4 |
| 売上高 | 中部電力(株) | 81,410 (52.0) | 82,400 (49.9) | 989 | 1.2 |
| | 一般得意先 | 75,156 (48.0) | 82,600 (50.1) | 7,443 | 9.9 |
| | 合計 | 156,566 (100.0) | 165,000 (100.0) | 8,433 | 5.4 |

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

④次期部門別売上高予想

| 部門別 | | 当期 (21.4.1~22.3.31) | 次期予想 (22.4.1~23.3.31) | 比較増減 | 増減率 |
|-----|-----------------|------------------------|--------------------------|--------|-------|
| | | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 | % |
| 売上高 | 配電線工事 | 77,235 (49.3) | 78,700 (47.7) | 1,464 | 1.9 |
| | 地中線工事 | 6,982 (4.5) | 5,700 (3.5) | △1,282 | △18.4 |
| | 通信工事 | 17,002 (10.9) | 16,500 (10.0) | △502 | △3.0 |
| | 屋内線工事 | 43,749 (27.9) | 51,700 (31.3) | 7,950 | 18.2 |
| | 空調管工事 | 8,560 (5.5) | 8,700 (5.3) | 139 | 1.6 |
| | 計 | 153,530 (98.1) | 161,300 (97.8) | 7,769 | 5.1 |
| | 商品販売 | 3,036 (1.9) | 3,700 (2.2) | 663 | 21.9 |
| 合計 | 156,566 (100.0) | 165,000 (100.0) | 8,433 | 5.4 | |

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。